

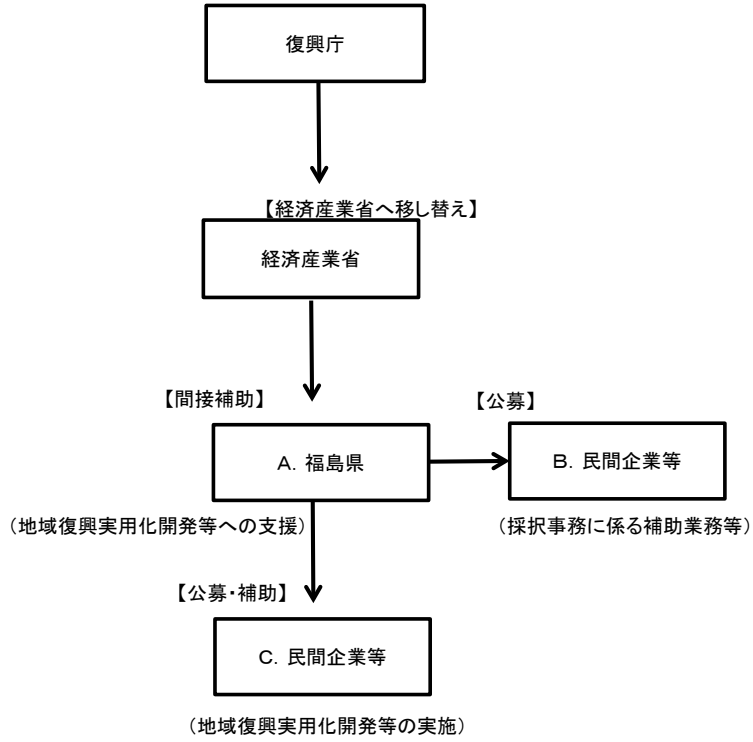
平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名		福島イノベーション・コースト構想推進施設整備等補助金(地域復興実用化開発等促進事業)		担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	○イノベーション・コースト構想(平成26年6月) ○福島イノベーション・コースト構想に係るロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設(ロボット)の整備及び運営に関する協定(平成28年1月) ○「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(平成28年3月) ○「日本再興戦略2016」(平成28年6月) ○「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県浜通り地域において、ロボット技術をはじめエネルギーや農業など多岐にわたる先端分野の地域復興に資する実用化開発を促進し、これら先端課題の解決に向けて開発された技術や人材により、福島県浜通り地域の産業復興を支える新技術・新産業の創出を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	福島県浜通り地域において、イノベーション・コースト構想の重点分野(※)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、①福島県浜通り地域において実施される実用化開発等、②国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等などの費用を補助する。 ※廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業等の分野 [補助率] 経済産業省 → 福島県 定額(10/10) → 民間企業等(2/3、1/2)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	6,970	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	6,970	0			
	執行額		-	-	-	-				
執行率(%)		-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	目標最終年度までに、浜通り地域の企業によるプロジェクトについて、平成32年度までの累計実用化件数100件。		浜通り地域の企業による実用化達成件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
				目標値	件	-	-	-	-	100
				達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	プロジェクト採択件数		活動実績	件	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	47		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/採択件数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
			計算式	百万円/件	-	-	-	-		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	事業費		6,950		29年度は事項要求					
	管理運営費		20							
計		6,970	0							

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	IV. 中小・地域									
	施策	5. 福島・震災復興									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>本事業の実施により廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業等の分野における福島県浜通り地域の企業による実用化開発等に 係る具体的なプロジェクトが進展することにより、福島県浜通り地域の産業復興を支える新技術・新産業の創出に寄与する。 なお、これらイノベーション・コースト構想関連事業は政府方針等に復興施策として位置づけられており、本事業を着実に推進することにより、福島 県浜通り地域の広域的かつ自立的な経済復興の早期の実現を図る。</p> <p>(参考)「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定)</p> <p>4. 東日本大震災からの復興・創生 (3) 原子力災害からの復興・再生 (略) 浜通り地域の広域的かつ自立的な経済復興に向けて、ロボット・廃炉・エネルギー・農林水産業など、福島イノベーション・コースト構想の重点 分野に係る各種拠点の整備、実用化開発等の促進、拠点を中核とした産業集積・周辺環境整備等の施策を、関係省庁が連携して着実に推進して いく。(略)</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国 費 投 入 の 必 要 性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 福島浜通り地域の産業復興に資するイノベーション・コースト構想の重点分野に係る実用化開発等のプロジェクトを支援し、同地域における新技術・新産業の創出を促すことを目的としていることから、同地域社会のニーズが反映されている。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 福島浜通り地域の復興のため、地域外の全国の企業と連携しつつ、イノベーション・コースト構想の重点分野に係る実用化開発等を推進することは、福島県単独での実施は困難であり、国主導で実施することが必要。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 「日本再興戦略2016」(平成28年6月)、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月)において、イノベーション・コースト構想の推進が掲げられており、本事業を速やかに推進する必要がある。									
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無 事業採択に当たっては、公募を実施し、外部評価者等による評価により選定するため、妥当である。										
競争性のない随意契約となったものはないか。	無										

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	補助率を適切に設定するとともに、実用化開発等から収益が生じた場合には補助金の金額を上限として国庫へ収益納付することとしており、受益者負担との関係から見て妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業採択に当たり、厳正にコスト水準の妥当性のチェックを行う予定である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	福島県が執行を行う。なお、各プロジェクトについては、事業管理機関を定め、責任の所在を明確にしつつ、補助対象経費の重複の防止や成果の管理を徹底する。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	実績報告及び確定検査を実施し、事業目的に即して必要な経費に限定されている旨、確認を行う。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業性の有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、福島県浜通り地域において、イノベーション・コースト構想の重点分野(※)について、地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進し、福島県浜通り地域の早期の産業復興を実現すべく、①福島県浜通り地域において実施される実用化開発等、②国際産学官共同利用施設への入居による実用化開発等などの費用を補助するものである。本事業の推進により、福島県浜通り地域において、ロボット技術をはじめエネルギーや農業など多岐にわたる先端分野の地域復興に資する実用化開発を促進し、これら先端課題の解決に向けて開発された技術や人材により、福島県浜通り地域の産業復興を支える新技術・新産業の創出を実現することが必要。 ※廃炉、ロボット、エネルギー、環境・リサイクル、農林水産業等の分野			
	改善の方向性	本事業の目標達成に向けて、点検項目の評価を維持していく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	福島県浜通りの復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	事業目的の達成に向け、引き続き、効率的・効果的な執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.福島県			B.民間企業等		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
-	-	-			
計		0	計		0
C.民間企業等			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック